

令和元年度（2019）事業計画

特定非営利活動法人 日本地質汚染審査機構

1 事業の計画 （説明文の内、○内の数字は定款第5条による）

- 会員の増員：当NPO活発化の為、会員の増加を目指す。（一般会員：現行90名→100名、 専門会員：現行26名→30名、賛助会員：現行6社→7社）なお、認定NPOの認定を受けるための準備・検討を行う。
- 単元調査法の普及：土壌汚染対策法（土対法）では補いきれない安全な住環境判定や地下水資源などの環境資源の利活用といった観点の汚染機構解明を単元調査法の使用によって解決し、社会貢献をする。単元調査法の特許の管理を行い、会員向けに単元調査法（特許）の優先使用サービスを検討する。
- 「③調査解析事業」：調査解析事業の受託を予定する。
- 「④広報・相談事業」：会員向けニュースの「モグラGeo-Ecoニュースレター」を発行する（年4回）
- 「⑥研修教育事業」：会員のみならず市民層を対象としたイブニングセミナー（毎月）を計12回（第221回～第232回）開催する。単元調査法を使用した地質汚染診断に係る技術研修を春と秋に開催する。また、液流動化技術研修会を開催する。民間誌で水循環基本法とこれからの水資源管理、汚染調査・対策のあり方について座談会を予定。別日にシンポジウムを開催予定。「地質汚染科学事典」の編集を行う。
- 「⑨地質汚染診断士に関する資格認証事業」：地質汚染診断士試験の実施を予定。
- 「⑰総合宅地理学診断士に関する資格認証事業」：総合宅地理学診断士の資格認証事業を企画する。
- 「⑱国際協力事業」：国際学術団体を通じて地質汚染浄化技術向上に関する国際協力を図る。
- 「⑲その他の事業」：国会議員・関連省庁へのロビー活動、シンポジウム資料集等の販売を行う。

特定非営利活動に関する事業

（単位千円）

事業名		事業内容	予定件数	実施場所	予定従事人数	予定受益者数	支払予定額	
事業区分 <small>○内の数字は定款第5条による</small>	事業項目							
①	評価診断	宅地事業調査の相談受付	未定				0	
②	研究開発	高度な解析をとまなう機構解明調査等	未定				200	
③	調査解析	最終処分場のモニタリング調査	1件（4-3月）	関東圏	3名	対象地 周辺住民 多数	6,000	
		地質汚染事前調査	未定			対象地 周辺住民 多数	0	
④	広報相談	「モグラGeo-Ecoニュースレター」の発行	4回		16名	会員をはじめ 多数	160	
⑥	研修教育	イブニングセミナー（第221回～第232回）	毎月1回、計12回、各2時間	東京都北区（北とびあ）	各回2名	会員・非会員 各回15名程度	500	
		第18回重金属類・残土石処分地・廃棄物処分地診断に関わる地質汚染調査浄化技術研修会	4月	千葉県香取市（NPOベース ン・センター）	20名	参加予定者 10名程度	250	
		第30回地質汚染調査浄化技術研修会	11月	千葉県香取市（NPOベース ン・センター）	20名	参加予定者 10名程度	250	
		第3回液流動化技術研修会	下期	千葉県香取市（NPOベース ン・センター）	15名	参加予定者 10名程度	100	
		水循環基本法に関するシンポジウム及び座談会					100	
		「地質汚染科学事典」の編集	地質汚染専門用語の編集 事典としての発行準備	通年	主たる事務所 （診断士の会の 支援を得る）		多数	0
		その他地質環境保全に関する研修教育事業						500
⑨	地質汚染診断士に関する資格認証	地質汚染診断士試験の実施	試験7月、12月 更新審査12月	東京・大阪	試験委員 各5名、 事務局各1名		50	
⑱	国際協力事業	地質汚染浄化技術向上に関する国際協力	国際学術団体を通じて地質汚染浄化技術向上に関する国際協力を図る	通年	主たる事務所	1名	会員・非会員 多数	0
⑰	総合宅地理学診断士に関する資格認証	総合宅地理学診断士の資格認証事業の企画	通年	主たる事務所			0	
⑲	その他の事業	資料頒布・書籍販売		主たる事務所	1名	会員・非会員 多数	50	